

経営比較分析表

香川県 高松市

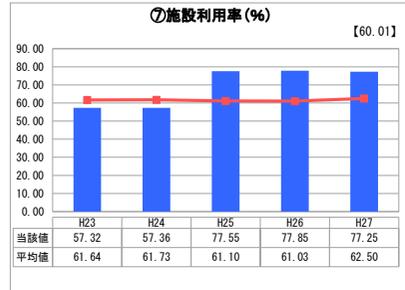
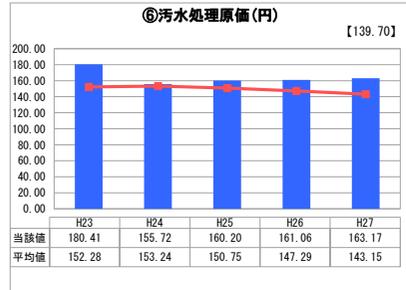
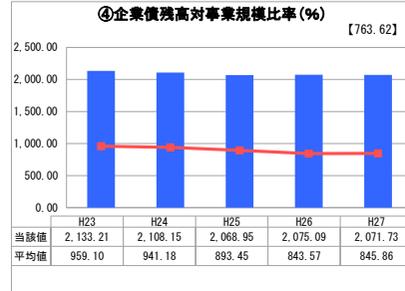
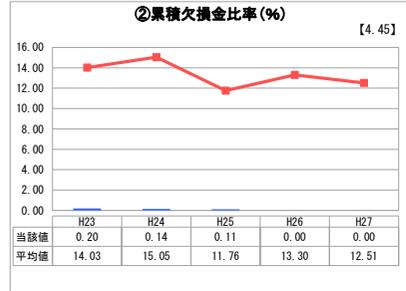
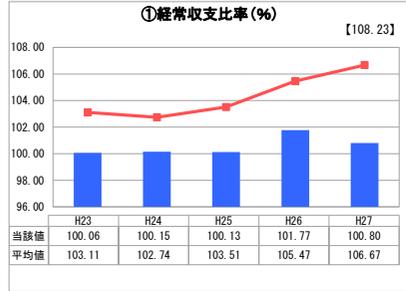
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.46	60.98	72.59	2,461

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,451	375.41	1,143.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
260,609	50.53	5,157.51

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



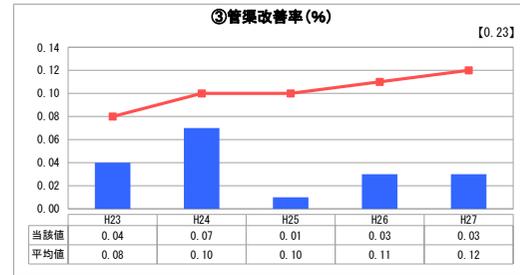
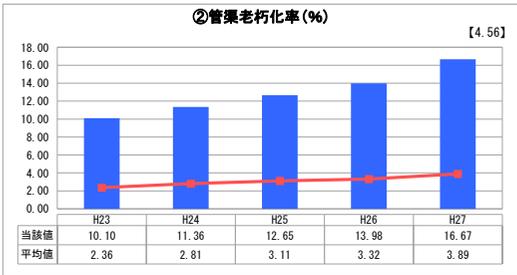
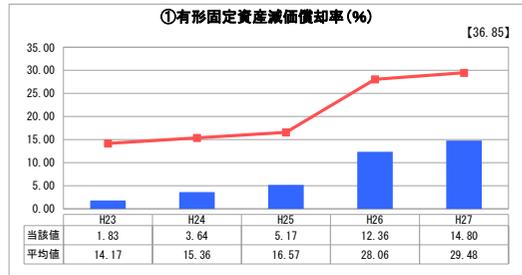
「料金水準の適切性」

「費用の効率性」

「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」

「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

③流動比率については、平成26年度の会計基準の見直しにより、類似団体平均値と同様に数値が大きく変動したが、その後若干の改善が見られ支払能力が向上した。④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値の2倍強となっており、従来から、資本費平準化債を積極的に活用してきたことが要因として挙げられる。企業債残高は将来へ渡っての負担となるため、今後も経営の健全化への足かせになる可能性がある。⑤経費回収率については、適正な使用料単価である3,000円を確保できていないこともあり、汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、平均をやや下回っている。⑥汚水処理原価が類似団体平均値よりも上回っているため、経費回収率に悪影響を及ぼしていると考えられ、より効率的な汚水処理を進める必要がある。⑧水洗化率は、類似団体平均値よりやや低いことが平成26年度から接続促進に向けた専属の係を設置したことや集中的に普及促進を行うため、下水道局全体で年4回ほど特別チームを結成し、現地調査を行うなどの効果により、改善傾向にある。それ以外については、概ね類似団体の平均と同じであるが、水洗化率が平均よりやや低いことから、普及促進等により上昇させ、経費回収率や、汚水処理原価の改善に努めたい。

高松市では、混水となる場合が他県に比べて多く、施設利用率に波が起こる。ただ、平均すると施設利用率は他都市の平均値を上回っている。

管渠の整備については、下水道事業計画区域内の未整備地区において計画的な整備を行っているが、管渠の整備がほぼ完了するため整備費の縮減が見込め、経営に対する負担は軽減される。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が平均より大幅に低くなっている原因としては、平成23年度に法適化した際に既に償却してきた金額は0円とし、その時点の残存価格を取得価格とみなして資産計上し減価償却を開始させたため、償却率が低くなっている。施設更新が進んでいくにつれて、本来の数値に近づくと思われる。

②管渠老朽化率は平均値を大きく上回っている。

③管渠改善率は平均値を下回っている。

管渠老朽化率が平均値を上回り、管渠改善率が平均値を下回っている状況について、管渠の整備がほぼ完了したことにより、早急に維持管理に向けた組織作りが必要である。そのため、平成28年度には、管渠の整備担当課へ維持管理の所管を移し、連携体制を強化することとしている。

全体総括

管渠の整備がほぼ完了し、後は維持管理に移行することから、下水道合帳の整備等を進め、適切な事業運営に努める。また、効率的・効果的な普及促進活動を行い、下水道未接続世帯の早期解消を図り、収入の確保に努める。

また、浸水対策として、雨水排水を行う管路やポンプ場などの整備を進めているが、処理場内における集中監視体制の構築が急務となっている。

平成28年度、香川県から香東川流域下水道の移管を受け、継承する資産の減価償却費や企業債の償還額等も増え、資金残高との整合を図りながら、料金改定等について検討を行っていく必要がある。施設等については移管後、適切な管理体制を整えるところである。平成27年度には、高松市上下水道事業基本計画を改定し、施設・管路の長寿寿命化計画に基づく改築・更新事業を継続的かつ効果的に実施することとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。